

まちづくりにおける学生の参加行動特性に関する研究 (TGO西高屋まちづくりの実践を通して)

國本 旭^{*1}, 市川 尚紀^{*2}

A Study on Student Participation Behavior in Community Development

(Through the Practice of the TGO Nishitakaya Community Development Project)

Asahi KUNIMOTO ^{*1}, Takanori ICHIKAWA^{*2}

This study focuses on community development activities in local cities, positioning student participation as a central theme. The case examined is a Town & Gown-based community development project implemented in Nishitakaya, Higashihiroshima City, Hiroshima Prefecture, with the aim of examining the nature of student participation in community development. This study concentrates on the conditions under which participation actually occurred by analyzing multiple community development activities, including civic meetings, workshops, historical research and fieldwork, vacant-house renovations, management of a community hub, and festival events. Participation was examined through a cross-sectional comparison of implementation conditions such as participant attributes, recruitment methods, announcement timing, event schedules, activity content, and the presence or absence of role assignment. Based on this analysis, the study suggests that participation in community development may be shaped through the interaction of participants' positions and roles, the benefits gained from participation, the burdens associated with participation, and the appropriateness of announcement timing and event scheduling.

Keywords: Student Participation, Community Development, Town & Gown, Academia-Government-Industry, Local city

1. はじめに

近年、全国各地において「まちづくり」と称される取り組みが活発に展開されている。従来の行政主導による都市整備に加え、地域住民、民間事業者、大学、NPO など、多様な主体が関与し地域課題の解決や新たな価値創出を目指す協働型のまちづくりが数多く行われている。一方で、こうした取り組みの多くは、参加者の確保や継続性の面で課題を抱えており、十分な成果を上げることなく停滞・終息に至る事例も少なくない。特に地方都市においては、人口減少や高齢化の進行により、地域内の担い手そのものが

減少している。このような状況下では、まちづくりの計画や制度が整備されていても、参加者が集まらなければ実行段階に至らず、活動の継続も困難となる。したがって、まちづくりの成否を左右する前提条件として、「どのような条件のもとで参加行動が生じるのか」を明らかにすることが重要である。

広島県東広島市では、市 (Town) と大学 (Gown) が連携して地域課題の解決を目指す Town & Gown 構想が推進されている⁽¹⁾。その一環として実施されている JR 西高屋駅周辺のまちづくりでは、学生を重要な参加属性として

原稿受付 2026 年 3 月 10 日

^{*1} 近畿大学大学院 システム工学研究科 システム工学専攻 博士前期課程 (〒739-2116 東広島市高屋うめの辺 1 番)

^{*2} 近畿大学工学部 建築学科 教授, 次世代基盤技術研究所 教授 (〒739-2116 東広島市高屋うめの辺 1 番)

連絡先: 市川尚紀 (研究代表者)

E-mail ichikawa@hiro.kindai.ac.jp

DOI: 10.15100/0002004698

位置づけ、市民や民間事業者と協働しながら、多様な実践が行われてきた。

本研究は、この実践を対象に、学生の参加行動がどのような条件によって成立し、継続してきたのかを実証的に明らかにするものである。

2. 目的と方法

本研究は、広島県東広島市高屋町西高屋地区を対象とし、Town & Gown 構想のもとで実施された一連のまちづくり実践を分析対象とする。西高屋地区は、JR 西高屋駅を中心に複数の教育機関が立地し、多くの学生が往来する一方で、駅前通りには空き家が目立ち、通過点化が進行していた地域である。このような地域特性のもと、市・大学・地域・民間事業者が連携し、まちづくりが展開されてきた⁽²⁾。

研究対象となる取り組みは、東広島市と近畿大学が連携して推進する Town & Gown 構想の一環として実施された COMMON プロジェクト「学校と地域がつながる JR 西高屋駅周辺のまちづくり」である⁽³⁾。本プロジェクトでは、市担当部署、大学教員、学生、生徒、地域住民、民間事業者が協働し、市民会合やワークショップといった計画段階の活動に加え、空き家 DIY、交流拠点「楽屋」の運営、祭り・マルシェ等のイベント開催など、実践的かつ継続的な活動が行われている点に特徴がある。

そこで本研究では、活動の成果や評価ではなく、参加行動が成立する過程そのものに着目することで、地方都市における学生参加型まちづくりの参加行動特性を明らかにすることを目的とする。

調査方法としては、アンケートや意識調査を主とする既往研究⁽⁴⁾⁽⁵⁾⁽⁶⁾⁽⁷⁾とは異なり、実際に行われた複数のまちづくりイベントを横断的に整理し、招集方法、告知時期、開催場所、参加者属性、役割付与の有無、開催日の設定といった実施条件を記録・比較した。対象とした主な活動は、「市民会合」「歴史勉強会・フィールドワーク」「まちづくり検討ワークショップ」「空き家 DIY」「楽屋運営」「第 1 回・第 2 回夏祭り」「第 1 回・第 2 回ハロウィンマルシェ」「第 1 回桜まつり」の 8 種類である。これらの活動について、参加者名簿や運営記録、告知資料、実施時期の整理を通じて、学生が「どのような条件のもとで参加したのか」、また、「参加が継続・固定化した要因は何か」を実証的に把握した。

3. 西高屋まちづくりの実践概要

本研究で対象とした西高屋まちづくりは、単一の事業やイベントではなく複数の活動が段階的に展開されてきた点に特徴がある。これらの活動は、「始動期」「中間期」

「循環・発展期」の三つの段階に整理することができ、それぞれが、まちづくりのきっかけの形成、活動の軸や人間関係の構築として機能している。さらには、循環・発展期として、これまでの実践を踏まえて活動の在り方を検討・修正し、今後の展開について構想が進んでいる。

始動期にあたる「市民会合」では、駅前通りの活性化を考えることを目的に地域課題や駅前通りの将来像についての意見交換が行われた。「歴史勉強会・フィールドワーク」では、西高屋の歴史的価値を共有することで地域への誇りと仲間意識の醸成、将来的な紙芝居による歴史伝承に向けて準備をすることを目的に、現地踏査と歴史解説が行われた（写真 1）。「まちづくり検討ワークショップ」では、西高屋駅前周辺の課題把握とまちづくり方向性の検討、参加者間の認識共有と関係形成を目的に、課題抽出や空き家活用の検討、将来像をテーマに紙芝居を作成し、共有した（写真 2）。



写真 1 歴史フィールドワーク 写真 2 まちづくり検討 WS

中間期にあたる「空き家 DIY」では、地域交流拠点の整備と参加者間の関係形成、愛着形成を目的として、株式会社マエダハウジング主導のもと、大工による指導を受けながら、学生、生徒、地域住民によって改修作業が行われた（写真 3）。改修後の空き家は、学生、生徒と地域をつなぐ新たな交流拠点「楽屋」として運営され、シェアキッチンやチャレンジカフェ、コミュニティスペースの貸し出しが行われており、ワークショップや交流会、カフェの出店など、多様な交流や挑戦の場として利用されている（写真 4）。



写真 3 空き家 DIY

写真 4 楽屋施設利用

「祭りイベント」は、西高屋駅前通りの魅力および活力の向上を目的として実施され、駅前通りの装飾、縁日や屋台などの出店、パブリックビューイングなど多様な企画が展開された。これらの活動を通じて、参加者は企画準備段階から当日運営まで関与する機会を得るとともに、作品や活動成果の発表の場として本イベントを活用していた(写真5, 6)。



写真5 駅前通りの装飾



写真6 パブリックビューイング

循環・発展期にあたる「楽屋運営 2 年目以降」および「祭りイベント 3 年目以降」においては、これまでの活動で形成された人間関係や運営経験を踏まえ、単発的なイベントの実施にとどまらず、拠点の安定的な運用や次年度以降を見据えた企画検討、役割分担の継承など、まちづくりの継続を意識した取り組みが行われていた。

このように西高屋まちづくりでは、計画段階から実践段階、さらに継続的運営へと活動内容が変化する中で、学生に対して多様な参加機会と関与内容が提供されてきた。本研究では、これらの実践内容と参加条件を横断的に整理することで、学生参加が生じた条件や参加形態の変化を分析対象としている。

4. 西高屋まちづくり参加の参加行動特性に関する分析

4.1 参加者の立場・役割・便益と参加成立

まちづくり参加者は、まちづくりによって、直接的・間接的な影響を受けるとともに、立場や役割を持っている。そのため、同じまちづくりであっても、立場や役割によって、得られる便益も異なってくる(表1)。具体的に、行政は、地域課題に対応する責務を負っており、教育機関は、社会貢献の延長線上として地域課題に取り組む役割を有しているため、まちづくりへの関与は、日常的業務として捉えられる。また、民間事業者は、地域課題への責務は比較的低いものの、事業評価やブランド価値向上の高い便益を得られる立場にあるため、まちづくりへの関与は、合理的であると考えられる。一方で、自治組織、地域住民、学生、生徒は、地域課題に取り組む責務を有しておらず、生活環境の向上や学習機会の獲得などの便益は得られるものの、他属性と比較して便益が限定的であるため、まち

づくりへの参加が生じにくい傾向にあると考えられる。

実際に民間事業者は、「市民会合」「まちづくり検討ワークショップ」に比べて、「歴史勉強会・フィールドワーク」「空き家 DIY」など便益が合致しないまちづくりへの参加が低い傾向にある。特に、「まちづくり検討ワークショップ」において、自治組織、地域住民、生徒の参加人数および参加の継続性が相対的に低いことが確認された(表2, 3)。ただし、本活動において学生の参加人数が比較的多かった要因としては、研究室配属の影響が考えられる。本活動は、研究室選択の判断材料として機能しており、教員に顔と名前を覚えてもらうことや、研究室活動への関心を示すことは、学生にとって研究室選抜時の便益となる。そ

表1 まちづくり参加属性における立場・役割と得られる便益

属性	立場・役割	便益
行政	地域運営責任	現場情報の獲得
	説明責任	行政正統性の担保
	正統性の確保	政治的評価・信頼の蓄積
教育機関	教育責任	学生指導の深化
	社会貢献責任	教育・研究成果の社会還元
	組織的評価	教育組織としての評価向上
民間事業者	事業評価	ブランド向上
	社会貢献責任	新たな事業機会
	経営者個人の立場	経営者個人の信頼
自治組織	住民代表性	存在意義の可視化
	組織正統性	信頼の蓄積
地域住民	生活環境の立場	生活環境への意見反映
	資産価値の立場	自己実現・役割獲得
学生	学習の立場	実践的学習機会の獲得
	キャリアの立場	進路・キャリアへの影響
生徒	学習の立場	学習機会の獲得
	進路形成の立場	進路意識・職業観の形成

表2 まちづくり検討WSにおける回別・属性別参加人数

WS	行政	教育	民自	自治	住民	学生	生徒
1回	4名	3名	25名	2名	1名	20名	3名
2回	10名	1名	30名	6名	4名	20名	6名
3回	7名	1名	15名	2名	3名	20名	5名
4回	8名	2名	21名	2名	2名	11名	13名

表3 まちづくり検討WSにおける過去参加者の内属性別不参加人数

WS	行政	教育	民自	自治	住民	学生	生徒
2回	0名	2名	4名	0名	1名	4名	0名
3回	4名	2名	26名	2名	3名	15名	2名
4回	4名	1名	25名	2名	3名	26名	4名

のため、便益が限定的であるにもかかわらず、一定数の学生参加が見られたものと考えられる。実際に、研究室配属後の参加が急激に減少したことは、こうした便益が失われたことに起因すると考えられる。さらに、民間事業者においては、まちづくりへの参加が便益とコストを考慮した合理的行動として選択されていることから、初回参加によって一定の目的が達成された場合、継続的に参加する合理性が低下すると考えられ、民間事業者の参加継続性が低くなると考えられる。

以上の分析から、まちづくりにおける参加の成立には、非日常的な体験や新たな経験が得られること自体よりも、参加者の立場や役割、ならびに参加によって得られる便益の影響が大きく、まちづくりにおいて参加者を効果的に集めるためには、実施するまちづくり活動の内容に応じて、適切な属性を意図的に招集することが重要であるといえる。加えて、特定の属性の参加を促したい場合には、その属性の立場や役割、便益に合致するよう、まちづくりイベントの内容や目的を設計することが求められると考えられる。

4.2 告知における位置づけ・役割説明の重要性

まちづくりにおける参加の成立には、参加者の立場や役割、ならびに参加によって得られる便益が大きく影響すると考えられる。その際それぞれのまちづくりイベントが、社会通念上、関与が求められる立場にある属性を対象としているか、また、関与することによって得られる便益が合理的に存在するかを、参加者が告知内容から具体的に読み取れる状況にあることが重要である。しかし、本研究において告知内容を分析した結果、まちづくりイベントが Town & Gown 構想や駅前活性化といった既存の枠組みとどのように関連しているのか、また本イベントが、まちづくり全体のどの段階に位置づけられ、今後の展開に向けた準備段階としてどのような役割を果たすのかといった点について、参加者の関与の程度や位置づけを含めて十分な説明がなされていないことが確認された(図1、2)。さらに、本イベントによって得られる検討結果や形成される関係性が、次段階のまちづくりへどのように接続されるのかが明示されておらず、活動の位置づけが不明確であるため、参加が一過性の関与にとどまる可能性も高く、単発的な取り組みとして受け止められる状況にあったと考えられる。

以上の分析から、まちづくりへの参加を成立させるためには、参加の可否を問う以前に、各まちづくりイベントが、社会通念上、どのような立場の属性を対象としているのか、また、関与することによってどのような便益が得られるのかを、参加者が合理的に判断できるよう、位置づけ

や役割を含めた告知を行うことが重要であると考えられる。

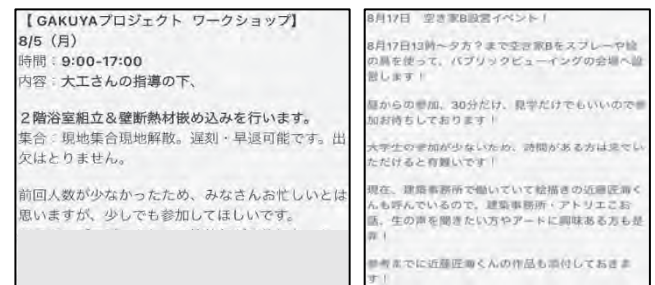


図1、2 告知内容

4.3 役割付与による参加の継続化

まちづくり参加者属性に応じて立場や役割、ならびに参加によって得られる便益は、概ね固定されており、属性が変わらない限り、これらが大きく変化する可能性は低いと考えられる。そのため、参加者が自らの関与によって得られる便益や果たすべき役割を具体的に想定できない場合には、参加の動機が形成されにくい状況にあるといえる。関与による便益が合理的に見込めない属性に対しては、参加の成立が困難な場合も少なくない。しかし、本研究の調査結果からは、参加者に新たな立場や役割を付与することで、地域課題に対応する責務や当事者意識が生じ、参加を促進できる可能性が示唆された。「空き家DIY」では、学生や生徒の継続的な参加が限定的であった(表4)。一方で、「祭りイベント」において一度実行委員となった参加者は、祭り当日までの会議や準備に継続的に関与していた(写真7)。これは、実行委員の一員となる際に、縁日、出店、会場設営、ワークショップ等の担当を割り振り、参加者一人ひとりに役割と責任の所在を明確にしたことにより、参加が単発的な手伝いではなく、継続的な関与を前提としたものになったためであると考えられる。さらに、「第2回夏祭り」における学生の参加増加については、祭りへの参加がゼミ活動として位置づけられたことにより、参加が学生個人の任意的行動ではなく、教育活動の一環として役割付与された結果、参加は、余暇的活動やボランティアではなく、学習過程の一部として認識されるようになり、参加に至ったと考えられる(表5、写真8)。これらのことから、「空き家DIY」において学生や生徒の継続的な参加が限定的であった要因の一つとして、参加者に対する明確な役割付与が行われていなかった点が考えられる。さらに、当日参加可能な者が自由に参加し、途中参加・途中退室も認められる運営形態であったことから、活動が単発的な取り組みとして位置づけられやすく、本イベントに対する責任意識や当事者意識が形成されにくかったことも考えられる。

以上の分析から、まちづくりへの継続的な参加を促すためには、参加者に対して具体的な役割を付与することが重要であるといえる。参加属性の中でも、民間事業者や自治組織、地域住民については、長期的な関与を前提として関係性を徐々に構築することが可能であり、活動の継続を通じて役割認識が深まり、その過程で責任意識や当事者意識を醸成することができる。一方で、学生、生徒は進学や就職等により地域外へ転出する可能性が高く、地域に関与できる期間自体が比較的短いことから、関係性を段階的に構築することや、投入した労力に対して効果が続く期間が短いという特性を有している。そのため、学生についてはゼミ活動として位置づけること、生徒についても生徒会活動やクラブ活動等の年間スケジュールに組み込むことにより、役割付与を制度的に担保し、責任意識や当事者意識が生じやすい状況を意図的に整えること

表4 空き家DIYにおける作業内容別・実施日別の学生参加人数

作業内容	実施年	実施日	学生	生徒	学生+生徒
解体作業	2024 年	5 月 11 日	35 名	5 名	40 名
		6 月 1 日	12 名	4 名	16 名
		6 月 29 日	12 名	4 名	16 名
壁作業		7 月 27 日	5 名	4 名	9 名
		8 月 5 日	1 名	0 名	1 名
		8 月 22 日	3 名	9 名	12 名
		9 月 7 日	4 名	8 名	12 名
天井作業		9 月 14 日	1 名	3 名	4 名
		10 月 1 日	1 名	0 名	1 名
		10 月 12 日	4 名	4 名	8 名
		10 月 19 日	1 名	0 名	1 名
床作業		11 月 2 日	1 名	0 名	1 名
		11 月 3 日	2 名	0 名	2 名
		11 月 16 日	9 名	0 名	9 名
漆喰作業		11 月 19 日	3 名	0 名	3 名
		11 月 23 日	4 名	0 名	4 名
		12 月 3 日	2 名	5 名	7 名
		12 月 7 日	5 名	8 名	13 名
		12 月 17 日	0 名	7 名	7 名
	2025 年	1 月 18 日	4 名	1 名	5 名
		2 月 15 日	2 名	4 名	6 名
		2 月 16 日	7 名	3 名	10 名
		2 月 22 日	2 名	3 名	5 名
3 月 4 日		5 名	5 名	10 名	

表5 各祭りイベントにおける実行委員および当日参加の学生人数

実施年	実施日	祭りイベント	学生	生徒
2024 年	7月17日～	夏祭り1 実行委員	2名	13名
	8月20日	夏祭り1 当日	1名	21名
	9月29日～	ハロウィン1 実行委員	1名	4名
	10月26日	ハロウィン1 当日	1名	14名
2025 年	1月21日～	桜まつり1 実行委員	1名	14名
	3月29日	桜まつり1 当日	1名	22名
	7月10日～	夏祭り2 実行委員	12名	5名
	8月10日	夏祭り2 当日	23名	12名
	9月3日～	ハロウィン2 実行委員	3名	1名
	10月25日	ハロウィン2 当日	5名	10名

で、計画的かつ継続的な参加を促す仕組みを構築する必要があると考えられる。



写真7 祭り実行委員（生徒） 写真8 ゼミ活動（学生）

4.4 参加に伴う負担と参加成立の関係

まちづくりへの参加は、仕事時間や私的時間を割いて行われる行為であり、参加者にとって一定の負担を伴う。そのため、地域課題に対応する責務や、まちづくりに関与することによる便益を有していたとしても、参加に伴う負担が大きい場合には、参加に至らない、あるいは継続的な参加に至らないケースが生じる。

実際に、「空き家DIY」では学習機会としての意義や研究室配属制度の影響、さらにはアルバイト代の支給といった参加を促進し得る要素が存在していたにもかかわらず、参加の継続性は低かった（表4）。この要因としては、作業内容が肉体労働を伴うものであったことや、月1～4回という比較的高い開催頻度が参加者にとって負担となっていた可能性が考えられる（写真9）。一方で、地域課題に対応する制度的責務や、まちづくりに関与することによる明確な便益を有していない場合であっても、参加に伴う負担が小さい場合には、参加が成立するケースも確認された。具体的には、「祭りイベント」において、当日のみのボランティアとして参加する者が一定数存在していた（表5、写真10）。



写真9 空き家DIY 写真10 祭り準備の単発的参加

このことは、単発的な参加であれば、経験や楽しさといった体験価値を得ることができる上、参加実績という象徴的な成果を、比較的低い負担で獲得できるためであると考えられる。以上の分析から、まちづくりへの参加は、参加者の立場や役割、ならびに参加によって得られる便

益の有無のみによって決定されるものではなく、参加に伴う負担とのバランスによって成立すると考えられる。立場や役割、便益が明確であっても、参加に伴う負担が過大である場合には、参加や継続的関与には至りにくい。一方で、明確な立場や役割、便益を有していない属性であっても、参加に伴う負担が小さい場合には、参加が成立する可能性が高まることが考えられる。

4.5 告知時期が参加に与える影響

調査の結果、告知時期とまちづくりへの参加との間には一定の関連がみられた。実際に「空き家DIY」では、告知が開催日に近づくほど参加者数が減少する傾向がみられた（表6）。この要因として、告知が直前になるほど、既存の予定との調整が困難になる点が挙げられる。多くの参加者は、仕事、学業、アルバイト、家庭内の用事などを含め、日常生活の中で一定期間先まで予定を組んでいる。そのため、告知が直前である場合、参加の意思があったとしても、すでに確定している予定を変更することが難しく、結果として不参加を選択せざるを得ない状況が生じやすい。特に学生においては、アルバイトのシフトが事前に確定する場合が多く、その調整期限は概ね20日前後に設定されているケースが多い。

以上を踏まえると、学生の参加を促すためには、少なくともイベント開催月の前月20日頃を目安として告知を行うことが有効である可能性が考えられる。

表6 空き家DIYにおける告知日数と学生参加人数の関係

実施年	実施日	作業内容	告知日		学生
2024年	5月11日	解体作業	事前	31日～前	35名
	6月1日		事前	31日～前	12名
	6月29日		中期	10～30日前	12名
	7月27日	壁作業	中期	10～30日前	5名
	8月5日		直近	1～10日前	1名
	8月22日		事前	31日～前	3名
	9月7日		中期	10～30日前	4名
	9月14日	天井作業	中期	10～30日前	1名
	10月1日		直近	1～10日前	1名
	10月12日		事前	31日～前	4名
	10月19日		事前	31日～前	1名
	11月2日	床作業	事前	31日～前	1名
	11月3日		事前	31日～前	2名
	11月16日		事前	31日～前	9名
	11月19日	漆喰作業	直近	1～10日前	3名
	11月23日		事前	31日～前	4名
2025年	12月3日		直近	1～10日前	2名
	12月7日		事前	31日～前	5名
	12月17日		直近	1～10日前	0名
	1月18日		中期	10～30日前	4名
	2月15日		事前	31日～前	2名
	2月16日		中期	10～30日前	7名
	2月22日		直近	1～10日前	2名
	3月4日		中期	10～30日前	5名

4.6 新規参加者招集における期間的限界

調査の結果、まちづくり参加者の招集には一定の期間的な限界が存在する可能性が示唆された。実際に、「まちづくり検討ワークショップ」においては、第4回開催時において、行政、自治組織、地域住民といった属性からの新規参加者が初めて0人となっている（表7）。このことから、第1回が実施された2023年12月12日から第4回が実施された2024年11月30日までのおよそ1年間が、まちづくりにおける新規参加者の参加が期待される期間であった可能性が考えられる。また、「祭りイベント」を主催するまちづくり会社G11においても、2023年9月27日に開催された「市民会合」を起点として、2024年10月26日に開催された「ハロウィンマルシェ」を契機に、主要メンバーの新規流入が収束する傾向が確認された。

このことから、イベント運営を中心としたまちづくり活動においても、地域内で新規参加者を招集できる期間は、概ね1年程度に限定される可能性があると考えられる。具体的には、参加属性の中で、地域住民については定住性が高いことから、既存メンバーを中心とした継続的な活動へと移行していくと考えられる。これに対し、学生や生徒については在学期間が限定されているため、卒業や進学、転出によって構成員が入れ替わることがあらかじめ想定される。さらに、活動開始から一定期間を経過した後に入学してくる新入生や新規の生徒にとっては、招集や告知の機会が減少することで、まちづくり活動の存在そのものを認識しにくくなる可能性がある。加えて、地域住民についても、一定期間を過ぎた後は新規参加を期待することが難しく、コストをかけて招集を行ったとしても、参加につながりにくい状況にあると考えられる。

これらの点を踏まえると、学生や生徒の参加を個人の自発性に委ねるのではなく、大学においてはゼミ活動や授業の一環として位置づけること、高校においては生徒会活動や部活動、年間行事計画の中に組み込むことといった制度的な参加経路を確保することは、合理的な対応であると考えられる。これは、参加者に対して具体的な立場や役割を付与することが、まちづくりへの継続的な参加を促す上で有効であるとした4章3節の提案について、新規参加者の流入が一定期間で収束するという本節の分析結果が、その妥当性を補強するものといえる。

表7 まちづくり検討WSにおける回別・属性別新規参加者数

回数	行政	教育	民自	自治	住民	学生	生徒
2回	6名	0名	11名	4名	4名	4名	3名
3回	1名	0名	3名	1名	2名	11名	1名
4回	0名	0名	3名	0名	0名	1名	8名

4.7 開催日と学生属性による参加可能性の違い

調査の結果、開催日とまちづくりへの参加との間には一定の関連がみられた。開催日によっては、試験、設計課題、就職活動などと時期が重なることにより、参加に至らない事例が確認された（表8）。具体的に、試験は7月下旬および1月下旬に実施されることが多く、学部1、2、3年生、大学院1年生が影響を受けやすい時期である。また、近畿大学工学部建築学科においては、設計課題の最終提出前になると、学生が集中的に制作作業に取り組む傾向がみられる。設計課題の提出時期は、学部2年生では11月上旬および12月中旬、学部3年生では5月中旬、7月上旬、11月上旬、12月中旬に設定されている。さらに、就職活動の時期としては、学部3年生の8月上旬から学部4年生の6月下旬まで、大学院生では大学院1年生の8月上旬から大学院2年生の6月下旬までが該当する。また、卒業研究は学部4年生において9月中旬から2月

月上旬まで、修士研究は大学院2年生において9月中旬から1月下旬まで実施される。このように、学生の属性ごとに多忙となる時期が異なることから、これらの期間を考慮し、可能な限り重複を避けて招集を行うことが重要であると考えられる。

属性ごとの予定と被らないように、開催日を選定するだけでなく、属性ごとに得られる利益の違いを踏まえて検討することより、参加の可能性が高まると考えられる。具体的には、まちづくりイベントへの参加は、就職活動において、一定の評価につながる可能性がある。例えば、8月に開催される夏祭りの実行委員を招集する場合、学部4年生は日程上の制約は比較的少ないものの、多くが就職活動を終えていることから、就職活動上の便益を得にくい立場であると考えられる。一方で、就職活動を控えている学部1、2年生は、予定との重複が生じにくく、かつ将来的に就職活動に対して有利に働く経験として参加する意義を見出しやすいため、招集を行うことは、有効であると考えられる。このような状況を踏まえると、学部4年生については、就職活動以外の動機づけとして、ゼミ活動としての参加や当日のボランティアとしての招集が有効である可能性が考えられる。そのため、参加を促す際には、属性ごとに想定される便益と開催日の関係性を考慮することが重要である。

5. まとめ

本研究は、西高屋まちづくり活動を対象に、参加者の属性、招集方法、告知時期、開催日、活動内容の違いが、参加の成立および継続性に与える影響を整理した。その結果、まちづくりへの参加は、非日常的な経験だけで決まるのではなく、立場、役割と得られる便益、参加に伴う負担、告知時期・開催日の適切さの相互作用によって成立することが示唆された。特に、行政・教育機関・民間事業者は制度的責務や組織的便益を有するため参加動機が形成されやすい。一方で、自治組織・地域住民・学生・生徒は制度的責務が弱く便益も限定的であることから、参加や継続が相対的に生じにくい傾向が確認された。また、告知が直前になるほど、アルバイトのシフト調節から、参加者が減少する傾向がみられ、学生では学業・就職活動・卒業研究等が阻害要因となっていた。さらに、活動開始から約1年程度を経過すると新規参加者の流入が収束し、参加者構成が固定化する可能性が示された。地域住民は定住性が高く継続が見込める一方で、学生、生徒は在学期間が限定され卒業・転出により減少するため、自然な参加の継続を期待しにくい。したがって、学生、生徒の継続的参加を確保するには、大学ではゼミ、高校では年間計画に組み込むなど、参加経路を制度的に設計し、役割を付与する必要

表8 学生の学年別年間スケジュールとまちづくり参加の制約要因

時期	学部 1年	学部 2年	学部 3年	学部 4年	大学院 1年	大学院 2年
4月上旬				就活		就活
4月中旬				↓		↓
4月下旬				↓		↓
5月上旬				↓		↓
5月中旬			課題	↓		↓
5月下旬				↓		↓
6月上旬				↓		↓
6月中旬				↓		↓
6月下旬				↓		↓
7月上旬			課題			
7月中旬						
7月下旬	試験	試験	試験		試験	
8月上旬			就活		就活	
8月中旬			↓		↓	
8月下旬			↓		↓	
9月上旬			↓		↓	
9月中旬			↓	卒研	↓	修研
9月下旬			↓	↓	↓	↓
10月上旬			↓	↓	↓	↓
10月中旬			↓	↓	↓	↓
10月下旬			↓	↓	↓	↓
11月上旬		課題	課題	↓	↓	↓
11月中旬			↓	↓	↓	↓
11月下旬			↓	↓	↓	↓
12月上旬			↓	↓	↓	↓
12月中旬		課題	課題	↓	↓	↓
12月下旬			↓	↓	↓	↓
1月上旬			↓	↓	↓	↓
1月中旬			↓	↓	↓	↓
1月下旬	試験	試験	試験	↓	試験	↓
2月上旬			就活	↓	就活	
2月中旬			↓		↓	
2月下旬			↓		↓	
3月上旬			↓		↓	
3月中旬			↓		↓	
3月下旬			↓		↓	

がある。以上より、参加者を効果的に集めるためには、活動内容に応じて対象とする属性を明確化し、便益と負担のバランスが取れるように企画・告知を行うとともに、特に学生、生徒については継続段階での仕組み化を図ることが重要である。

6. 展望

今後、駅前通りにおいて新たな古民家改修が予定されており、クリエイター構想の始動や、地域の歴史資源である白鳥伝説をもとにした紙芝居制作などの展開も見込まれている。また、楽屋運営や祭りイベントを継続していく中で、主体的に関与する学生が生まれ、その行動や取り組みが周囲へと波及していく可能性も考えられる。さらに、大学との連携が深化すれば、設計演習の設計対象地や、インテリア制作の授業における家具製作の場として活用されるなど、新たな活動が生まれることも期待される。今回のまちづくりの実践を通じて、参加者は普段の生活では出会うことのなかった人々と関わりながら活動を重ねてきた。その結果、まちづくりでの関わりが参加者自身にとって前向きな経験として認識され、日常生活にも変化が表れていた。本研究が、今後のまちづくりに活かされ、そしてこれからまちづくりに関わる人々にも、前向きな経験として受け止められる一助となることを期待したい（写真 11、12）。



写真 11 楽屋でのクリスマス会 写真 12 流しそうめん

参考文献

- (1) 東広島市公式 web サイト「Town & Gown (大学連携)に関すること」
https://www.city.higashihiroshima.lg.jp/soshiki/somu/1_1/1_1/index.html (2026 年 1 月 6 日時点)
- (2) 東広島市公式 web サイト「COMMON プロジェクト」
https://www.city.higashihiroshima.lg.jp/soshiki/somu/1_1/1_1/index.html#common (2026 年 1 月 6 日時点)
- (3) 近畿大学 Town&Gown Office 公式 web サイト
<https://kuring.hiro.kindai.ac.jp/tgo/> (2026 年 1 月 6 日時点)
- (4) 中原宏, 藪谷祐介：まちづくり市民活動団体への参加

動機分析 その 1 まちづくりへの参加動機要因の抽出, 日本建築学会大会学術講演梗概集 (中国), pp.975-976, 2017.8

- (5) 榊原弘之, 高木将志：地方大学における学生のまちづくり参加意識の形成要因に関する研究—大学所在地域に関する学習経験に着目して—, 公益社団法人日本都市計画学会都市計画論文集 Vol.57No1, pp.90-97, 2022
- (6) 王成康, 坂井猛, 田中潤：景観計画の策定過程における住民参加と計画内容に関する研究, 日本建築学会計画系論文集, 80 巻 714 号, pp.1885-1891, 2015
- (7) 荒井俊行, 大学生のボランティア活動へのイメージが参加志向動機・不参加志向動機に及ぼす影響, 日本教育工学会論文誌, 40 巻 2 号, pp.85-94, 2016

謝辞

本研究は、令和 7 年度 東広島市×近畿大学 Town & Gown COMMON プロジェクト「学校と地域がつながる JR 西高屋駅周辺のまちづくり」の受託研究（代表者：市川尚紀）として行なったものである。